

個人投資家向けIR説明会

コスモエネルギーホールディングス株式会社（証券コード：5021）

2025年9月24日（水）



本日の流れ

- ① コスモエネルギーグループについて (約5分)
- ② 中長期的な成長戦略 (約10分)
- ③ 各事業の概要と足もとの取り組み (約15分)
- ④ 株主還元 (約10分)

質疑応答 (約20分)

株式分割

分割比率

1 対 2

例：分割前に100株保有している場合

分割前
100株

分割後

分割後
200株

スケジュール

分割基準日：2025年9月30日（火）

効力発生日：2025年10月1日（水）

※権利付最終売買日：9月26日（金）
中間配当の権利付最終日も同日

目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることを通じて、より幅広い層の投資家の皆様に当社グループの経営戦略および企業活動をご理解いただきたい。

分割前
1 単位(100株) 726,000円※9/22終値

分割後

分割後
1 単位(100株) 363,000円

コスモエネルギーグループについて

コスモエネルギーホールディングス 概要



商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社 COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
事業内容	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理 及びそれに付帯する業務 事業セグメント：石油事業 / 石油化学事業 / 石油開発事業 / 再生可能エネルギー事業
本社所在地	〒104-8355 東京都中央区京橋一丁目7番1号 2025年7月22日に本社を移転しました
証券コード	5021（東証プライム市場）

コスモエネルギーグループ概要

(2025年3月31日現在)



主なグループ会社

* 持分法適用会社

石油事業（精製・販売）	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他／全社（共通）
コスモ石油 コスモ石油マーケティング コスモ石油販売 コスモ石油ブリカンツ コスモエネルギーソリューションズ ジクシス* キグナス石油* ほか	コスモ松山石油 CMアロマ 丸善石油化学 ほか	コスモエネルギー開発 アブダビ石油 カタール石油開発 合同石油開発* Cosmo E&P Albahriya Limited ほか	コスモエコパワー CSDソーラー ほか	コスモエンジニアリング コスモトレードアンドサービス ほか

コスモエネルギーグループ 子会社：48社／関連会社：33社／連結従業員数6,487名

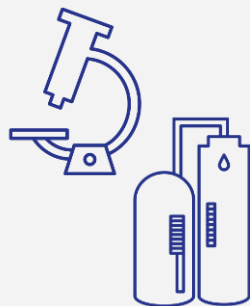
事業概要

石油事業（精製・販売）



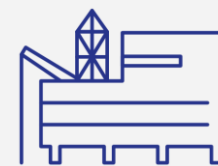
- 石油製品の精製
- 国内輸送・販売
- 海上輸送・備蓄
- マイカーリース

石油化学事業



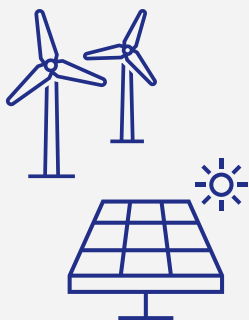
- 石油化学製品の製造・販売
- 研究開発

石油開発事業



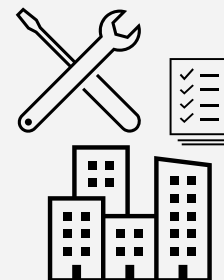
- 原油の開発・調達

再生可能エネルギー事業



- 風力発電開発・建設
- 太陽光発電所運営
- 蓄電事業(実証段階)

その他



- 建設・工事の請負
- 保険代理店業
- カーケア用品販売
- シェアードサービス

事業概況 ～事業セグメント規模～

	石油事業 (精製・販売)	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー事業	その他事業・ 連結処理含む	連結※1
売上高 (FY24)	2兆5,069億円	3,402億円	1,346億円	133億円	▲1,951億円	2兆7,999億円
売上高目標 (FY25)	2兆2,600億円	3,080億円	1,320億円	180億円	▲1,380億円	2兆5,800億円
経常利益 (FY24)	618億円	▲50億円	824億円	13億円	103億円	1,508億円
経常利益目標 (FY25)	550億円	10億円	520億円	20億円	110億円	1,210億円

※1 連結処理を含む

中長期的な成長戦略

中長期的な成長戦略について

COSMO ENERGY GROUP

第7次連結中期経営計画

Oil & New

~ Next Stage ~

2023年3月公表



2023年3月公表：Vision 2030(長期ビジョン)を第7次中計とともに策定

**Vision 2030を見据え、
持続的な企業価値向上を
目指していく。**

2018～
2022年度

2023～
2025年度

第7次連結中期経営計画

Oil&New ～Next Stage～

企業価値向上

収益力

資本政策

(還元・健全性・効率性)

成長期待

経営基盤の変革

(HR・Digital・Green)

Vision
2030

**Vision2030でのありたい姿
を実現するために、逆算して
7次中計を策定**

Vision 2030

未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。



グリーン電力 サプライチェーン強化

発電～需給調整～売電
サプライチェーン 高付加価値化



次世代エネルギー 拡大

SAF供給、
水素および他エネルギーの取組



石油事業の競争力強化 低炭素化

デジタルプラント化等による
競争力強化、
CCS/CCUSによる低炭素化

Vision 2030数値目標（2023年3月公表）

Vision 2030

収益性

経常利益 **2,000~2,500**億円
当期純利益 **900~1,200**億円

投資

New領域 4,000億円
2023~2030年 8ヵ年累計
New領域を含む 戦略投資6,000億円

資本効率性

ROE **12%**以上
ROIC **8%**以上

気候変動対策

CO₂排出量削減 **△30%**

2013年度比△200万t

第7次中計（2023年3月公表）における企業価値向上の取り組み

本年度が最終年度となる第7次中計では、以下のとおり企業価値向上をめざしている

企業価値向上【PBR向上】

資本政策

株主還元

3カ年累計
60%以上
(配当200円※/株以上)

資本効率

ROE**10%**以上

財務健全性

ネットD/Eレシオ**1.0**倍
自己資本6,000億円以上

※中計公表時。

23年8月に250円・24年5月に300円・25年2月に330円へ上方修正

収益力

経常利益（2025）
1,650億円以上
当期純利益（2025）
600億円以上

成長期待

PER向上

経営基盤の変革



HRX

人が生き
人を活かす人材戦略



DX

Digital Capabilityと
Change Managementに
よるビジネスモデル変革



GX

2050年カーボンネットゼロ
に向けたロードマップ実現

株主還元・財務健全性・資本効率のいずれも欠けることなく、
三位一体で実行することで
企業価値の最大化をめざします。

増配&下限配当引上げ

- 総還元性向 60%以上^{※1}
- 配当200円／株以上^{※2}

※1 財務健全性目標達成時に追加還元実施

※2 **2024年度実績 330円**

【増配・下限配当引上げ】

中計公表(23年3月)時200円、23年8月 250円、
24年5月 300円、25年2月 330円に引き上げ
(25年度の配当金額は分割前換算)

ネットD/Eレシオ 達成済

ネットD/Eレシオ1.0倍
(自己資本 6,000億円以上)

2024年度実績 0.84倍

株主還元

企業価値

**財務
健全性**

資本効率

ROE 達成済

ROE 10%以上

2024年度実績 13.4%

経営目標および進捗

青字：中計公表時の経営目標

黒字：2024年度実績（※1）

株主還元

総還元性向（在庫影響除き）

60%以上（3カ年累計）

59%（※2）

配当

200円/株以上（※3）

330円/株

財務健全性

ネットD/Eレシオ

1.0倍

0.84倍

自己資本

6,000億円以上

5,848億円

資本効率性

ROE（在庫影響除き）

10%以上

13.4%

ROIC（在庫影響除き）

6%以上

6.9%

収益性

経常利益（在庫影響除き）

1,650億円以上

1,816億円

当期純利益（在庫影響除き）

600億円以上

792億円

将来投資

New領域への投資

1,400億円（3カ年累計）

445億円（※4）

DX

データ活用コア人材

900名創出

980名創出

HRX

エンゲージメント指数

60ポイント以上

62ポイント

人的資本投資

18万円/人

16万円/人

GX

GHG排出削減

2030年対2013年比
（Scope1,2,削減貢献込み）

▲30%

▲20%

（※1）2024年度実績は一部速報値を含む （※2）2023年度～2024年度の2カ年累計 （※3）2023年3月公表。2025年2月6日に330円/株以上へ引上げ

（※4）2023-2024年度の2カ年累計、資産売却（165億円）考慮前

各事業の概要と足もとの取り組み

- 大都市圏に存在する3製油所体制による安全操業・安定供給
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、販売に対して生産が少ない「ショートポジション」戦略を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上



製油所概要

原油処理能力

40.0万バレル/日

※事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

堺製油所

10.0万バレル/日

2次装置投資による競争力強化

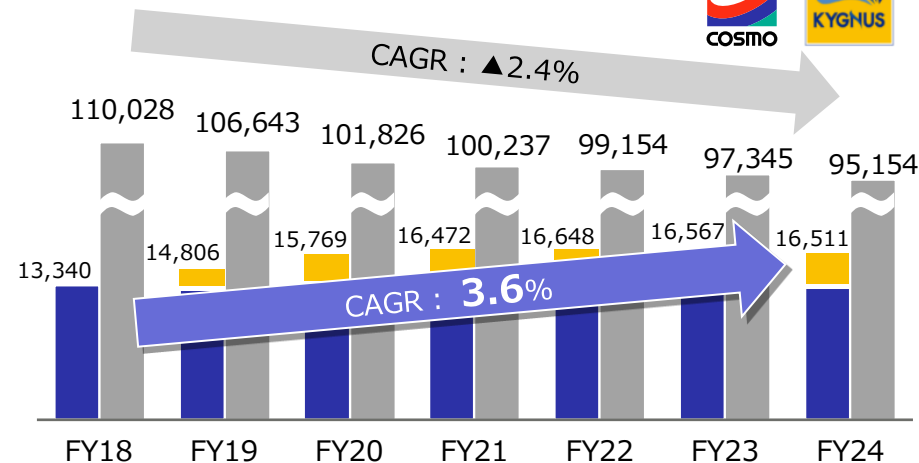
- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

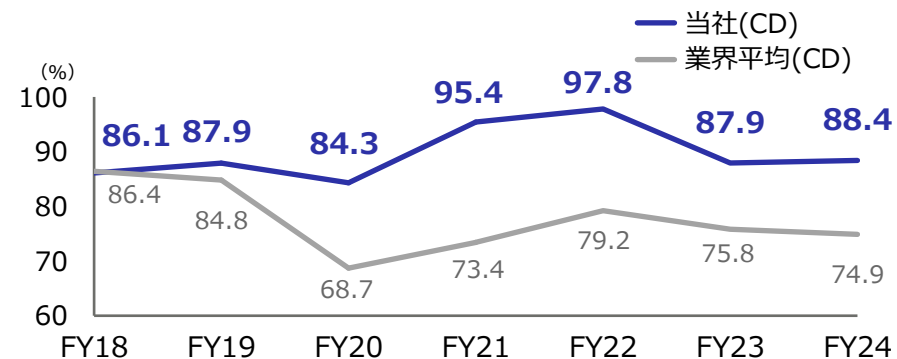
29,000→**31,000**バレル/日

石油製品需要とコスモ販売数量の推移

■ 当社 ■ 内キグナス ■ 国内販売数量合計（千KL）



製油所高稼働の維持



- 製油所の稼働最大化に向け、DXを活用した
 - ①計画外停止の削減、
 - ②定期整備期間の短縮
 に取り組む
- データ統合基盤構築を中心に保全領域における予兆保全を実行、今後は運転領域にも拡大



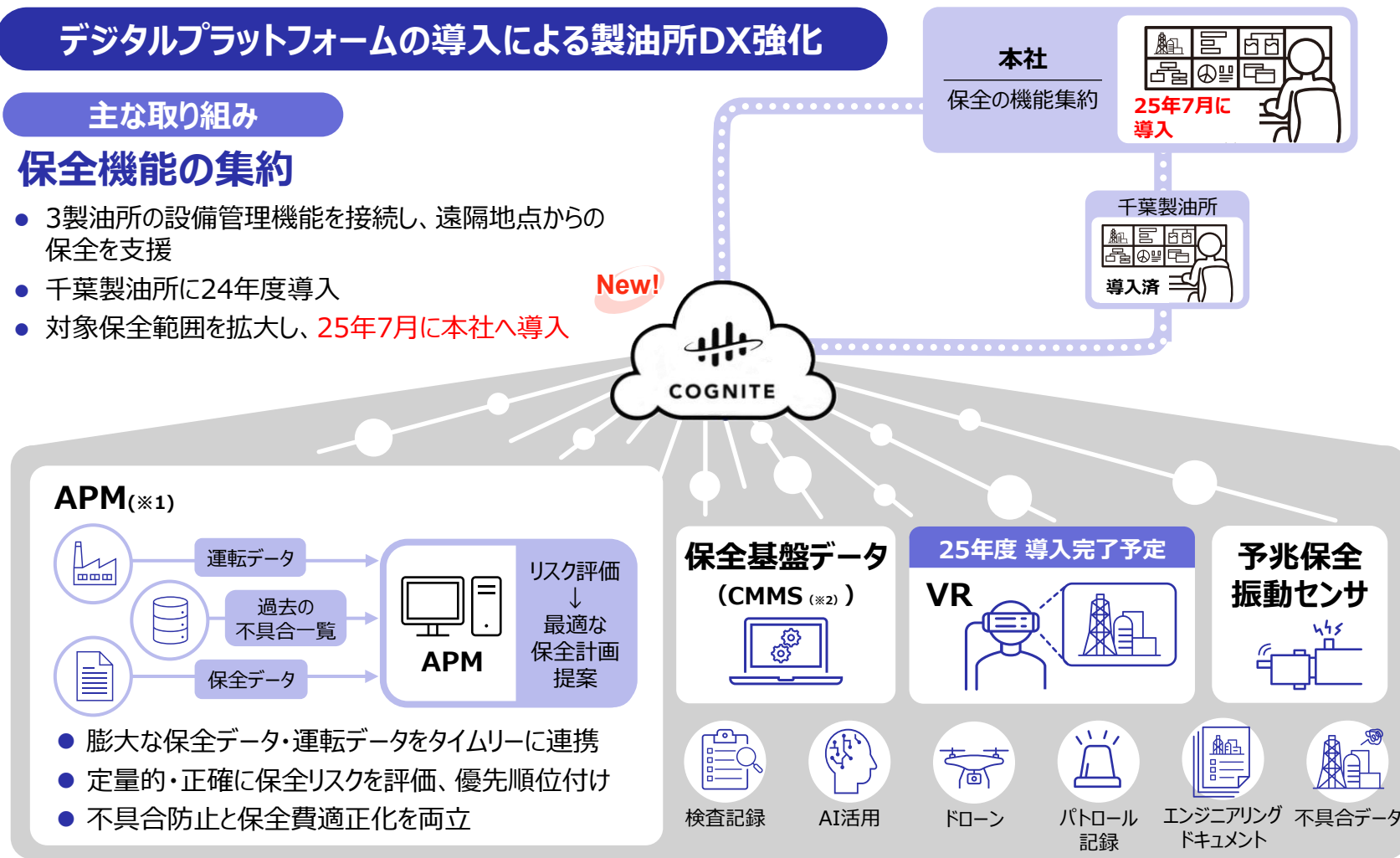
デジタルプラットフォームの導入による製油所DX強化

主な取り組み

保全機能の集約

- 3製油所の設備管理機能を接続し、遠隔地点からの保全を支援
- 千葉製油所に24年度導入
- 対象保全範囲を拡大し、**25年7月に本社へ導入**

New!



(※1) APM : Asset Performance Management Systemの略、グローバルスタンダードの保全・設備信頼性業務プロセスをシステムに記憶させ、保全のビッグデータを効率的かつ効果的に管理し、網羅性・予見性・管理性を高めることができる。

(※2) CMMS : Computerized Maintenance Management Systemの略、設備保全管理システム

- 首都圏近接のコンビナート立地と国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力
- 京葉地区でエチレン生産最適化のため生産設備の集約の方針を決定

2024年10月：最適化検討開始を公表

2025年4月：設備集約の方針決定を公表

※集約の実行は2026年度中を予定

稼働率向上と固定費削減で
収益最大化を追求



当社グループの生産体制・特徴

丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働させる
- 石油精製（コスモ石油）とのシナジー追求

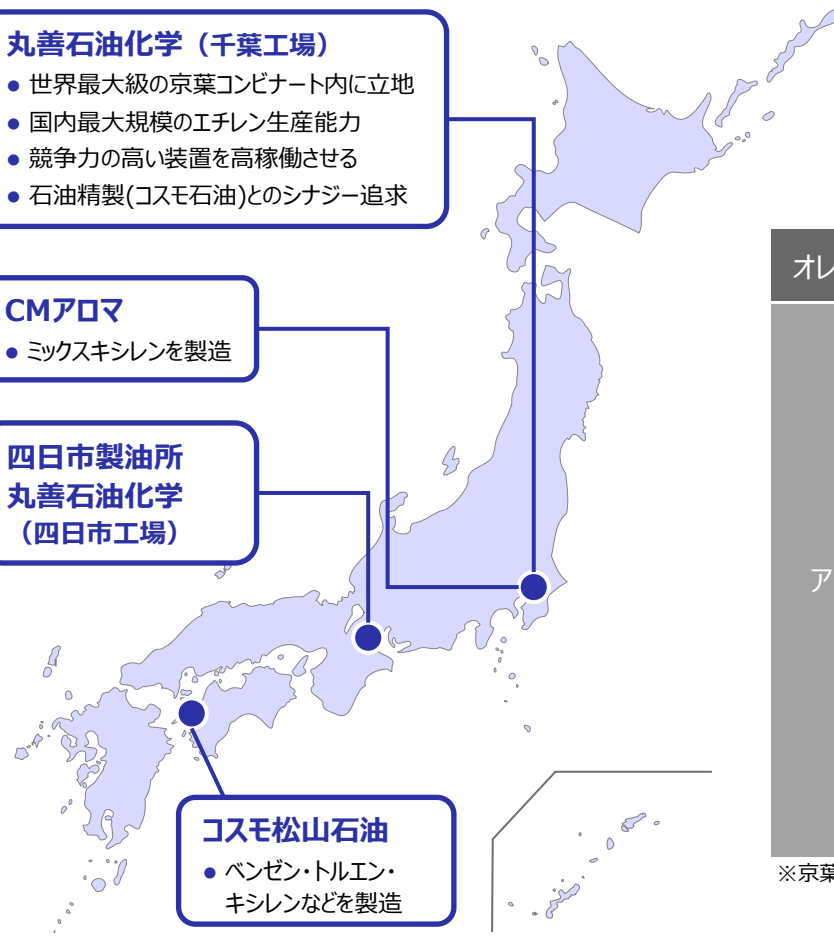
CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

四日市製油所 丸善石油化学 （四日市工場）

コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造



（2025年3月31日時点）

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	48.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
		計	61.8万t/年
アロマ合計		110万t/年	

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

- 丸善石油化学：
千葉地区で丸善石油化学のエチレン製造装置停止と京葉エチレンへの生産集約化の方針を決定
稼働率向上・固定費削減による基礎化学品の競争力強化・CO₂排出削減へ
- HCP(※)：
パラキシレン（PX）市況低迷が継続する見込みであることからHCP株式を売却、赤字事業からは撤退

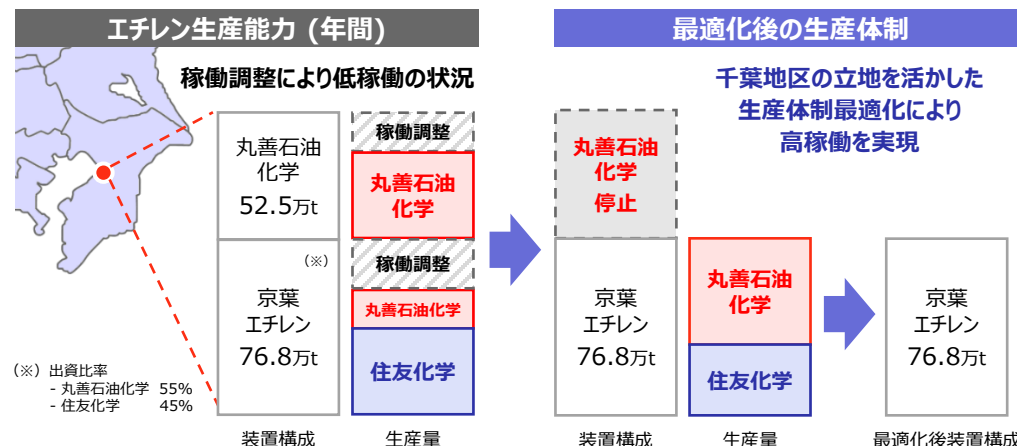
(※)HCP：HD Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd（韓国）
ヒュンダイグループとの合併会社



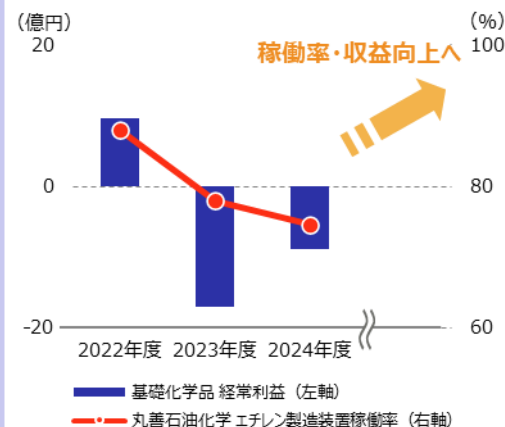
丸善石油化学の生産最適化 ～基礎化学品の競争力強化～

エチレン生産最適化：2026年度中の実行を予定

生産体制の最適化



基礎化学品の競争力強化



HCPの株式売却 ～赤字事業からの撤退～

	HCP設立（2009）
PX事業	アジア人口増加に伴うPX需要の増加
当社ガソリン	将来的なガソリン余剰を見込む
当社戦略	MXの安定的な販路確保(韓国HCP)

...

	2024年上期
	新設・増設に伴うPX市況低迷の継続
	ガソリン不足（ショートポジション戦略）
	MXの機動的な利用による最適な製油所運営



**HCP株式売却
(2024年11月1日)**

- 【化成品】世界トップクラスのMEK生産能力(17万t/年)を保有
コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開

※ MEK：メチルエチルケトン
塗料・接着剤の原料になる

- 【機能化学品】半導体の製造工程で使用するフォトレジスト用ポリマーにおいて、丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- フォトレジスト用ポリマーは開発型受注生産かつ生産難易度が高いため代替商品がなく参入障壁が高い

化成品

- ナフサ分解から、あらゆる産業の基礎となる各種化学品を製造・販売
- 塗料・接着剤の原料となるMEK（メチルエチルケトン）の生産能力は世界トップクラス



機能化学品の事業拡大

（半導体向けフォトレジスト用ポリマーの拡大）

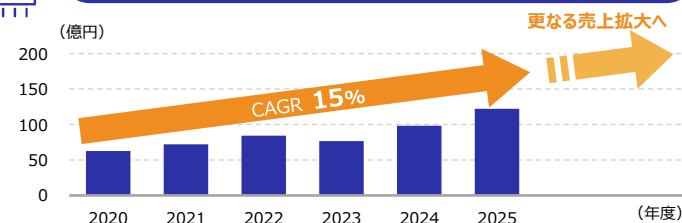
- ArF製造装置の能力増強、KrF製造装置の能力増強（いずれも2025年度中の完成予定）
- 将来的な高付加価値製品の強化を見据え、次世代EUV向けポリマーの試作品製造装置を新設（2026年度中の完成予定）



（※1）KrF（フッ化クリプトン）：露光光源であるエキシマレーザー。光源波長248nm
（※2）ArF（フッ化アルゴン）：露光光源であるエキシマレーザー。光源波長193nm
（※3）EUV（Extreme Ultra Violet）：極端紫外線や極紫外線。半導体製造の露光技術に使われる次世代の光源。



半導体向けフォトレジスト用樹脂の売上推移

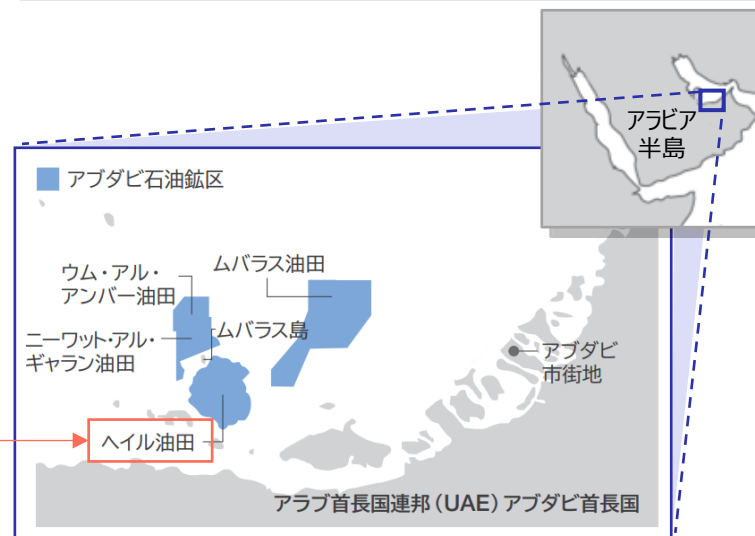


- 50年の安定生産を基盤とした
アブダビとの信頼関係をベースに、
低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益
延長（30年）と共に、既存3油田
と同規模の **ヘイル鉦区** を取得

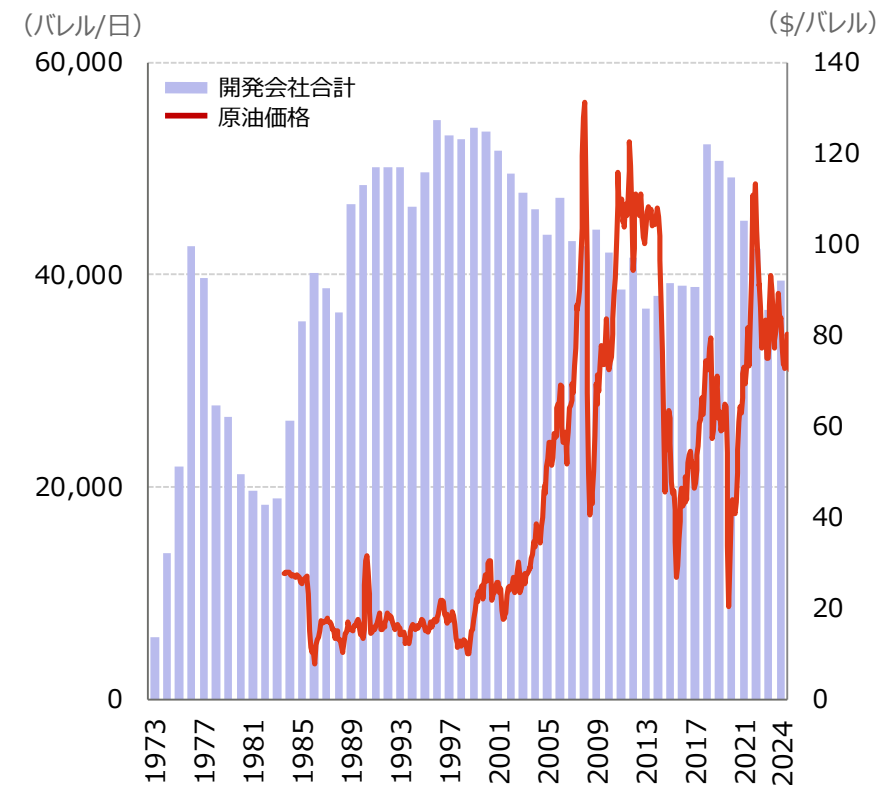


コスモエネルギーグループの石油開発部門

	アブダビ石油	カタール石油 開発	合同石油開発
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有 割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970



コスモエネルギーグループの原油生産量

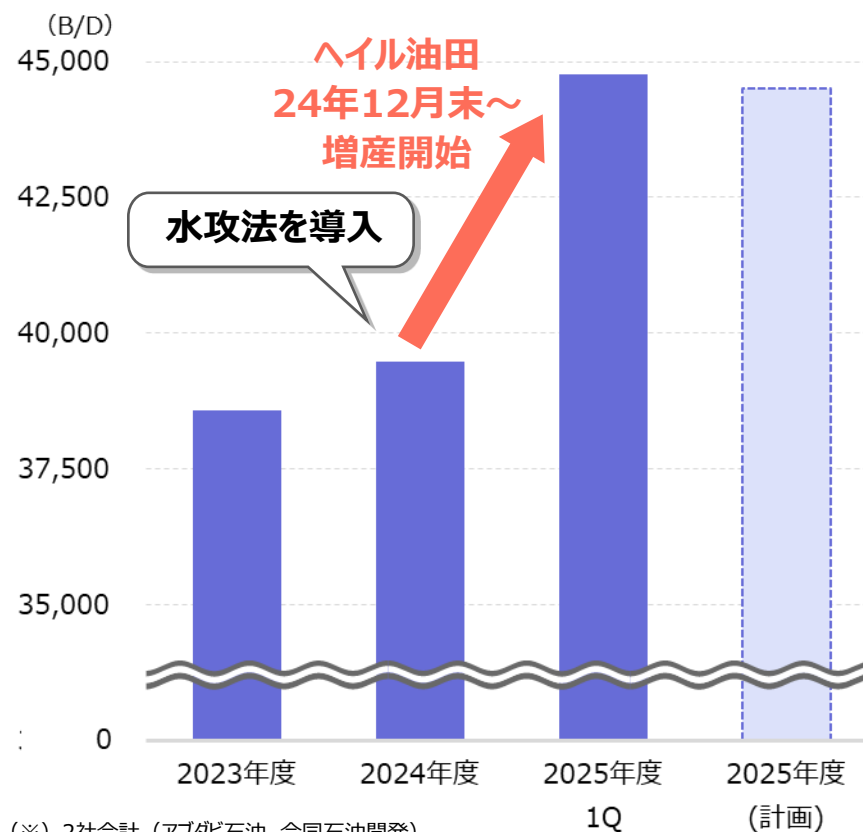


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

- ハイル油田：2017年生産開始
(アブダビ石油：UAE)
- 2019年度以降、ハイル油田の
油層圧力が低下したため、
生産を一部制限
- 水攻法による油層圧力回復に
成功、2024年12月末から
本格的に増産開始
- 2025年度は通期での収益寄与を
見込み、足もと順調に増産継続中

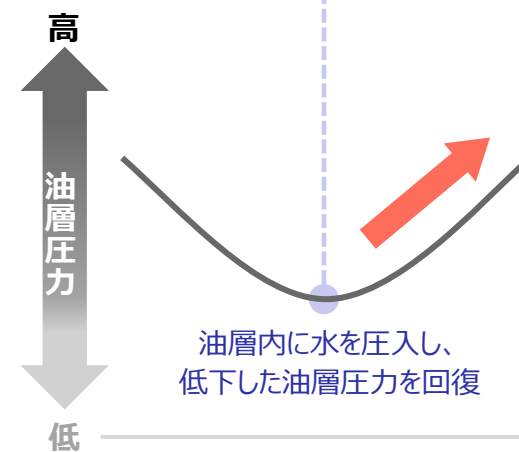
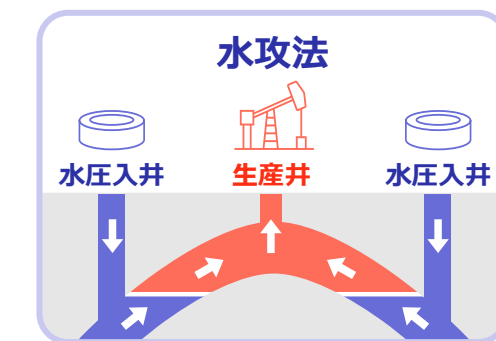


開発会社の原油生産量



(※) 2社合計 (アブダビ石油、合同石油開発)

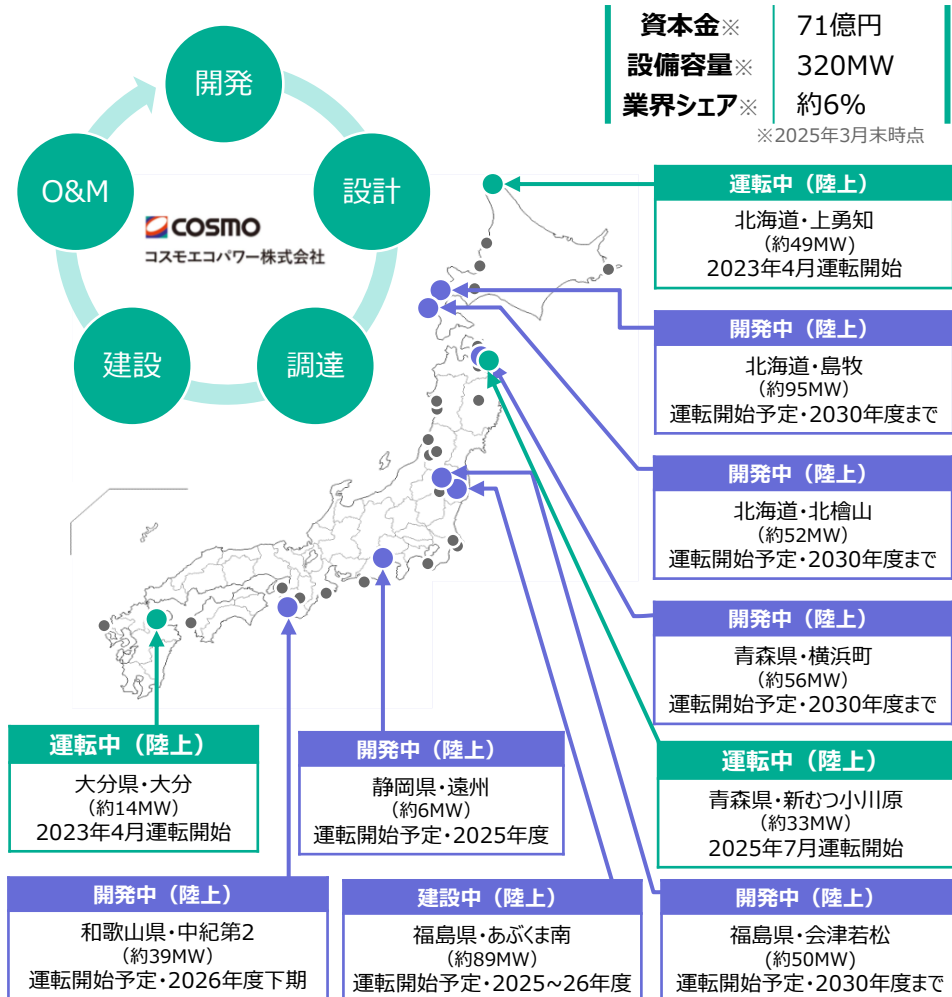
油層圧力の推移



- 風力発電（1997年創業）の
パイオニアであるエコ・パワー社
（現コスモエコパワー）を2010年に
グループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスを
グループ内で実施し、高レベルの利
用可能率（90%以上）を実現
- 風力発電のみならず、蓄電ビジネス
の実証など、発電から販売までのグ
リーン電力サプライチェーン構築へ

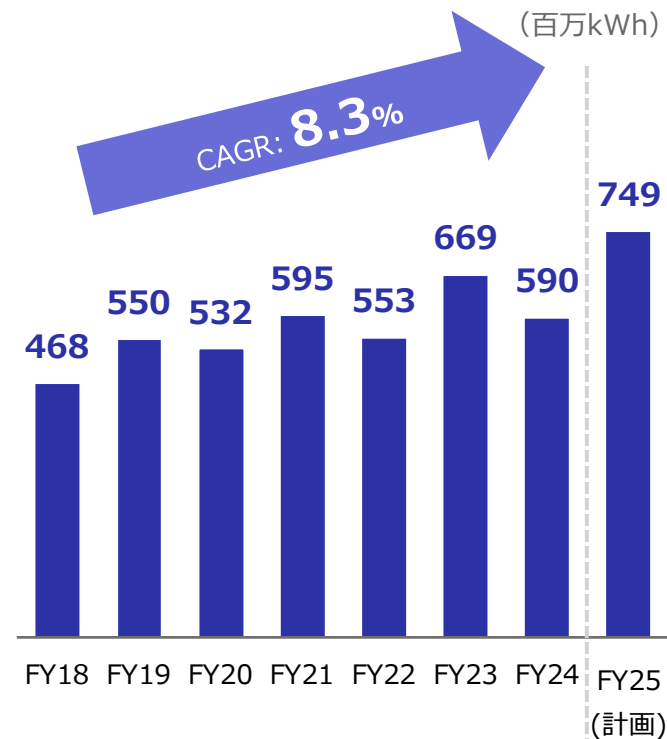


コスモエコパワー社 概要



※2026年3月期第1四半期決算発表（2025年8月7日）時点

コスモエコパワー社 売電量推移

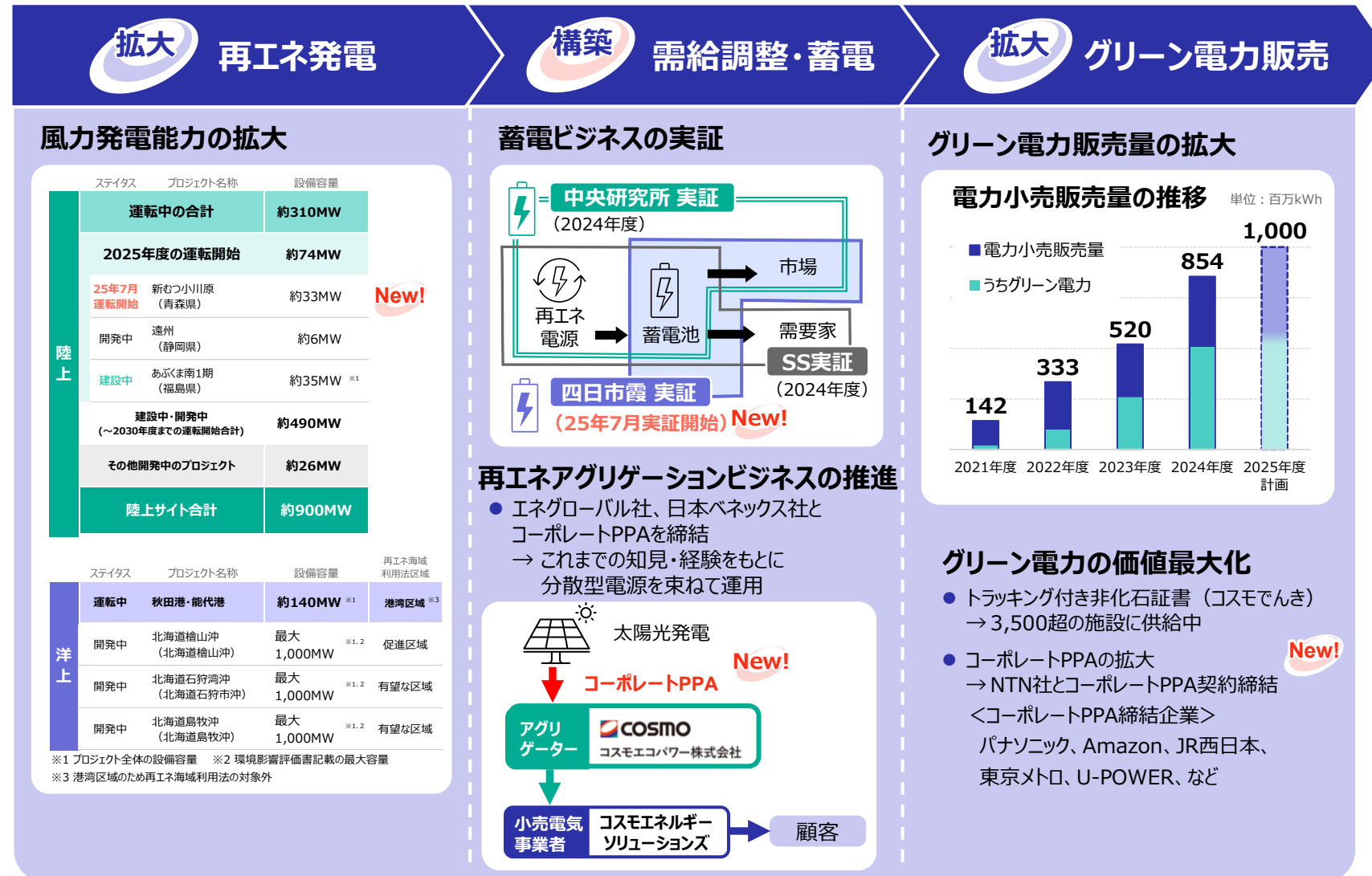


陸上風力中心に全国で堅調に
長期的な事業拡大を目指す

- 風力発電は、陸上風力を中心に運転開始・開発/建設中が並ぶ2025年も新たな風力発電所が運転を開始



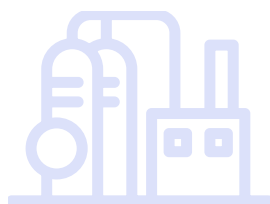
- 蓄電ビジネスは、2025年度に四日市霞発電所で実証開始
- グリーン電力販売は、「コーポレートPPA（グリーン電力の個別長期購入契約）」などを通じて事業拡大に取り組む



グリーン電力の価値最大化

- トラッキング付き非化石証書（コスモでんき）
→ 3,500超の施設に供給中
- コーポレートPPAの拡大
→ NTN社とコーポレートPPA契約締結
<コーポレートPPA締結企業>
パナソニック、Amazon、JR西日本、東京メトロ、U-POWER、など New!

- 【岩谷産業社とパートナーシップ】
は、着実に事業を拡大した上で新たな価値創造に向けた検討を推進



Iwatani

岩谷産業株式会社

当社グループ：
インフラ運営力・
販売網



岩谷産業社：
水素供給に
関する専門性

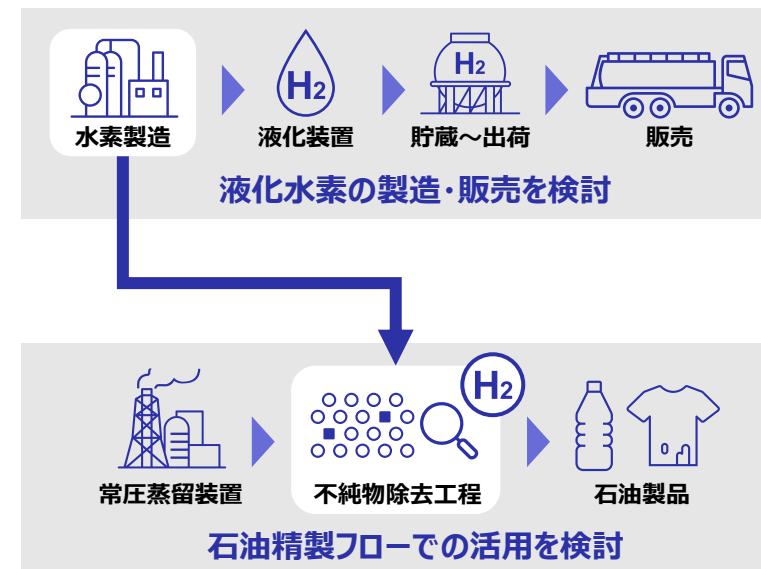
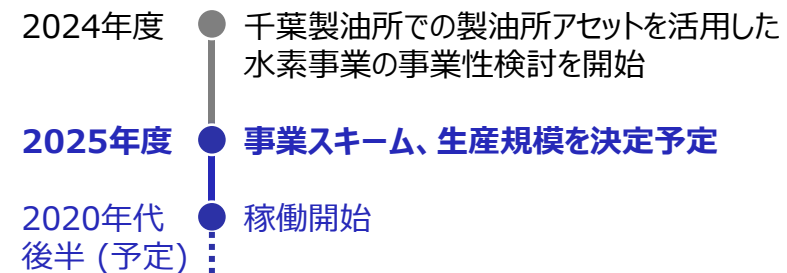
従前より取引があり友好的な関係。
2024年4月に資本業務提携



水素ステーション



水素サプライチェーンの構築



- 2025年度より日本初の国産SAF供給開始
- 羽田空港で実施する国産SAF供給事業が、東京都「国産SAF利用促進事業」の第1号に採択される
- SAF供給の拡大に向けた取り組みを推進、海外子会社が新規に認証を取得し外国産SAF等の輸入チャネルが拡大



SAF供給の拡大に向けた取り組み

 SAF-ATJ（※1）製造事業が経済産業省の公募事業に採択

（※1）ATJ:Alcohol to Jet の略、アルコール（エタノール）を原料に触媒反応を通じてSAFを製造する技術

New!
 海外子会社が新規に認証を取得、外国産SAF等の輸入チャネルが拡大（※2）

（※2）シンガポール所在の海外子会社(Cosmo Oil International Pte. Ltd.)がISCC CORSIA認証(※3)およびISCC EU認証(※3)を取得。本認証取得により、当該海外子会社は、国際認証を受けた外国産SAFやHVO(Hydrotreated Vegetable Oil)再生可能ディーゼル)が輸入可能となった。

※SAF(Sustainable Aviation Fuel)は、化石資源ではなく、廃食用油や植物などを原料とする航空燃料です。従来の航空燃料と比較して、ライフサイクル全体でCO2排出量を大幅に削減でき、環境への負荷を軽減します。

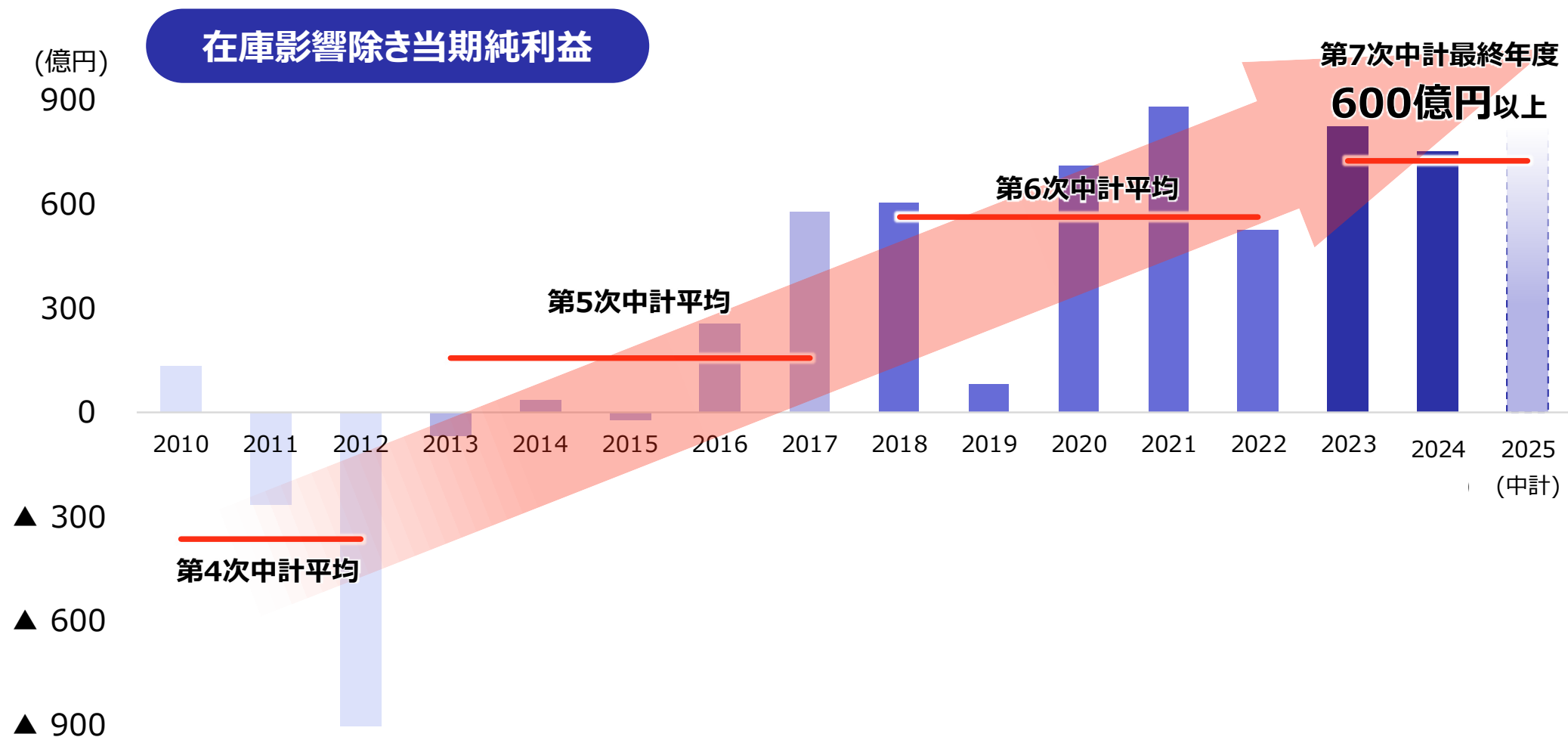
【2025年度 通期計画】収益概要

経常利益			(単位：億円)		
			2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	2025年度 第1四半期
1	連結	経常利益	1,210	1,508	42
		在庫影響除き経常利益	1,650	1,816	211
2	セグメント別 経常利益	石油事業	550	618	▲ 65
3		石油化学事業	10	▲ 50	▲ 29
4		石油開発事業 (※1)	520	824	89
5		再生可能エネルギー事業	20	13	2
6		その他 (※2)	110	103	45

(※1) 操業会社（アブ Dhabi 石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

純利益（在庫影響除き）推移

最終利益も段階的に力強く上昇



株主還元



株主還元の基本方針（配当の予定）

中計期間（2024-25年度） 配当（25年度は予定）

330円（中間配当150円 / 期末配当 分割前180円・分割後90円）

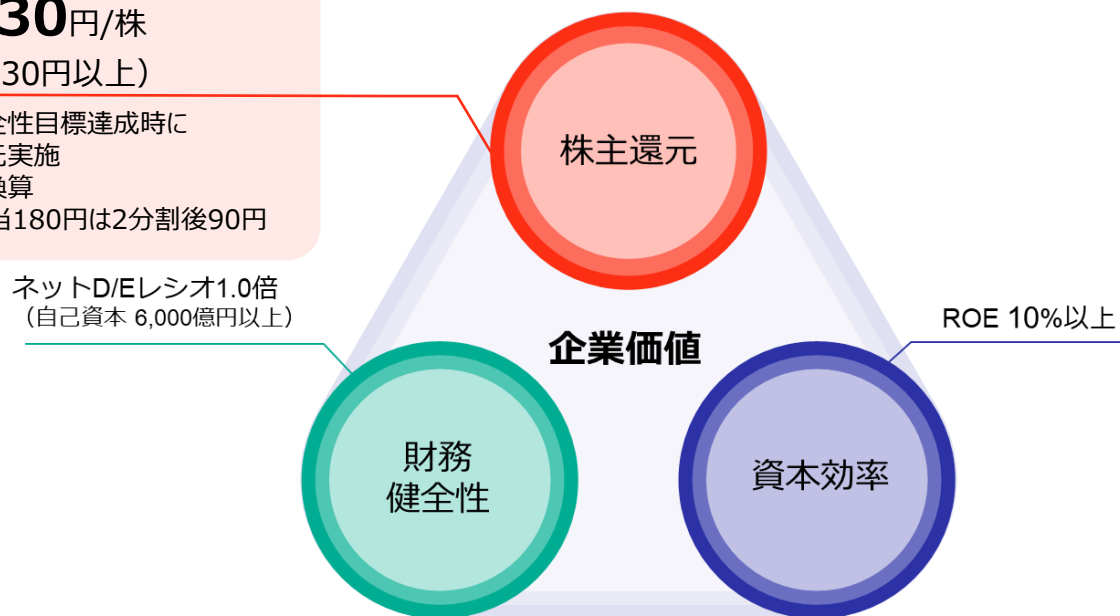
● 総還元性向 **60%**以上

● 配当 **330円/株**
（下限330円以上）

※ 財務健全性目標達成時に
追加還元実施
※ 分割前換算
期末配当180円は2分割後90円

■ 増配・下限配当引上げ：

23年3月中計公表時200円⇒23年5月 250円⇒24年5月 300円⇒25年2月 330円へ上方修正



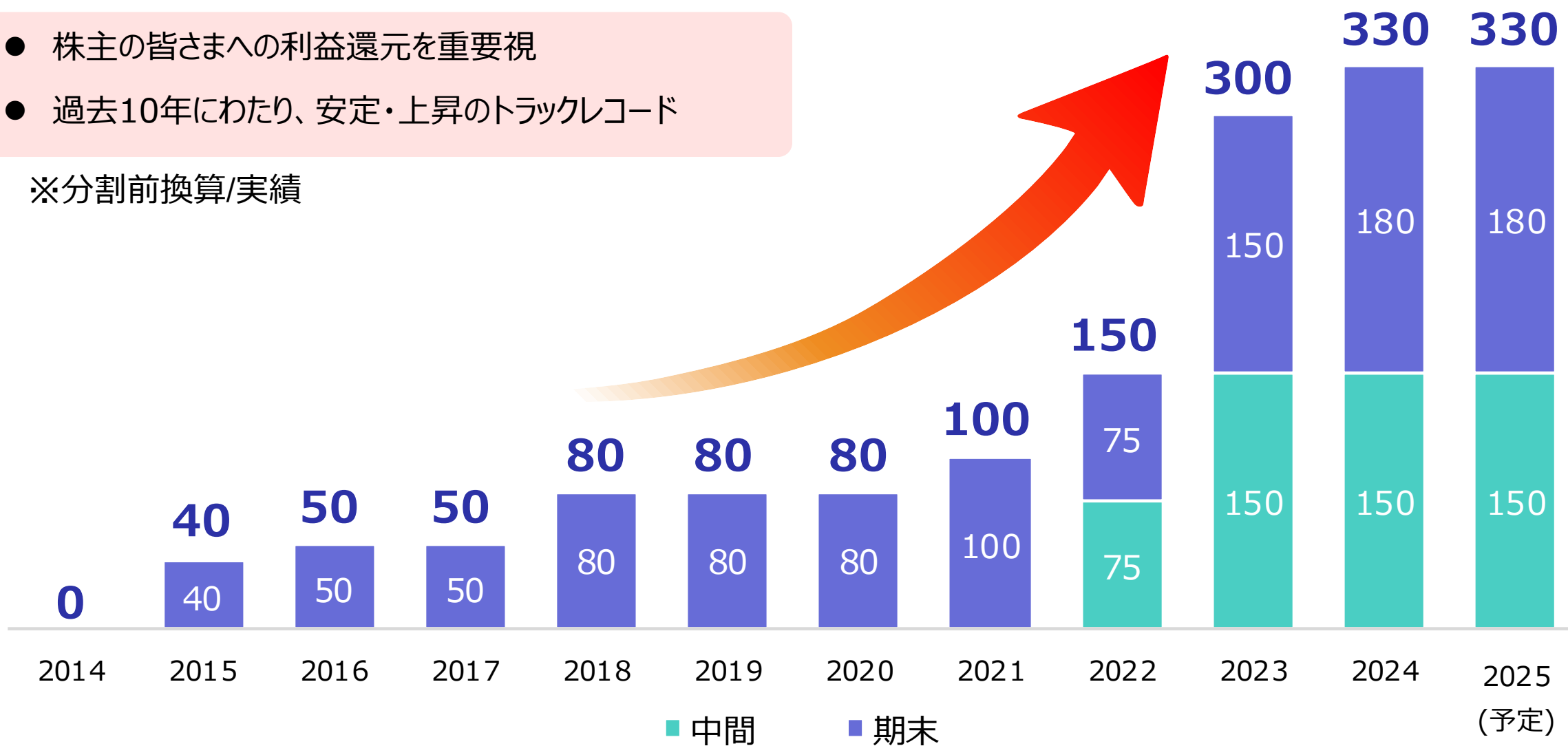
経営目標

総還元性向 (在庫影響除き)	60%以上 (3ヵ年累計)
配 当	330円/株 (下限330円以上)
ネットD/Eレシオ	1.0倍 (自己資本6,000億円以上)
ROE	10%以上

年間配当金の推移

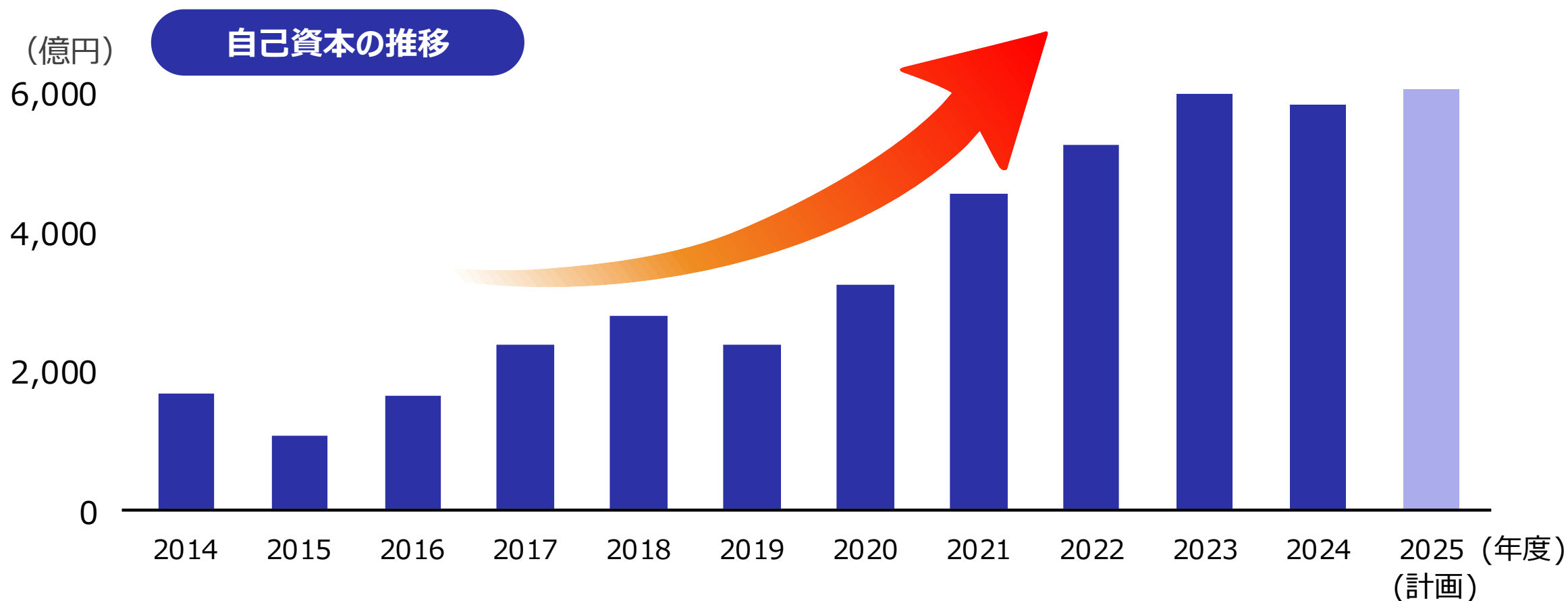
- 株主の皆さまへの利益還元を重要視
- 過去10年にわたり、安定・上昇のトラックレコード

※分割前換算/実績

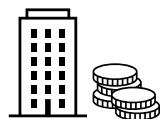


自己資本の推移

先の東日本大震災で棄損した財務健全性の回復に努め、
前中計で自己資本を積み上げ、健全な財務体質を確立
現中計では安定した収益性のもと三位一体の資本政策を掲げ株主還元を強化



株価の推移



直近4年で大幅な株価上昇

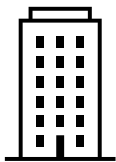


TOPIX

※ 2021年4月1日を100とした時の指数

【ご参考】 配当利回り

当社株式の配当利回り

 約 **5 %**

1 株あたり配当 **330**円 (下限)
株価 **7,260**円
(9月18日終値)

株式100万円分の場合

リターン (配当)

約 **5** 万円

※分割前換算

※いずれも税引前

日本の金利状況

2025年8月時点

	商品名	年利	預入金額
 銀行 (メガバンク)	普通預金	0.200%	1円以上
	大口定期 (1年)	0.275%	1,000万円以上
	スーパー定期 (300万円以上・1年)	0.275%	300万円以上
	スーパー定期 (300万円未満・1年)	0.275%	1円以上
 郵便局	通常貯金	0.200%	1円以上
	定額貯金 (3年以上)	0.320%	1,000円以上

100万円預入

リターン
2,000円
2,750円
2,750円
2,750円
2,000円
3,200円

本日のまとめ

株主さまから高くご評価いただく「還元」

年間配当330円（下限）

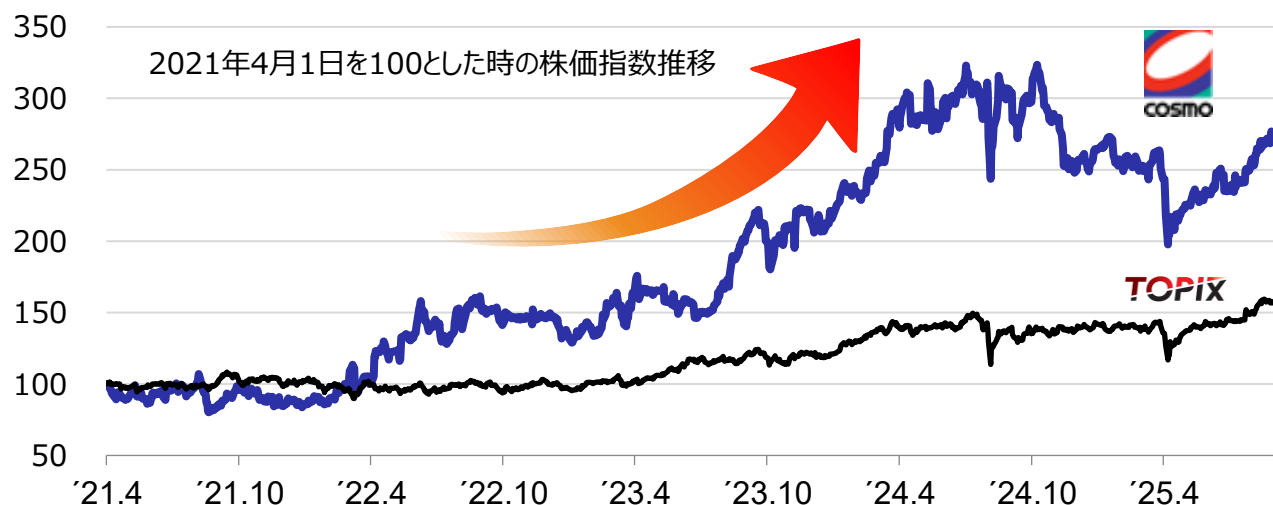
利回り約5%

引き続き早期還元の実現を目指す

総還元性向60%以上

業界最大級

財務健全性目標達成時に追加還元実施



株式分割

1:2（2分割）で
投資しやすく

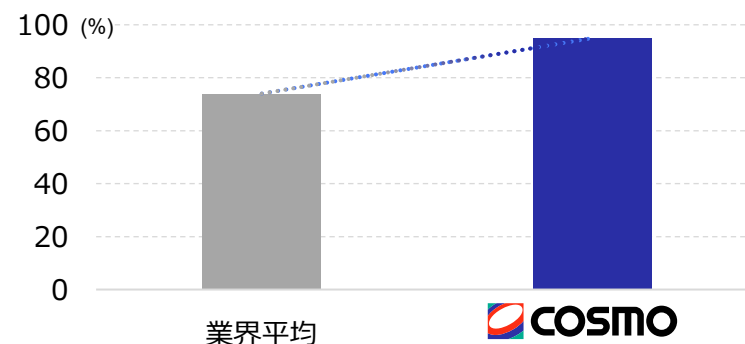
基準日 2025年9月30日

効力発生 2025年10月1日

権利付
最終売買日
2025年9月26日

【強み】収益力

ショートポジション戦略と、製油所高稼働の両立



中長期成長：中計収益計画

2025

経常利益 1,650 億円以上

当期純利益 600 億円以上

2030

経常利益 2,000~2,500 億円

当期純利益 900~1,200 億円

質疑応答

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは暗示された内容と大きく異なる場合があります。



COSMOはコスモエネルギーホールディングス株式会社の登録商標または商標です。
各コスモ製品の商品名・サービス名はコスモエネルギーホールディングス株式会社またはグループ各社の登録商標または商標です。
その他の製品および会社名は、各社の商号、登録商標または商標です。